

## 様式第六（第二十一条の二第一項、第二十三条第一項関係）

## 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書

2022年 7月 27日

奈良県知事 荒井 正吾殿

届出者 山辺・県北西部広域環境衛生組合  
 奈良県天理市川原町605番地 天理市役所3階  
 管理者 並河 健

土壌汚染対策法 第3条第7項  
 第4条第1項 の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について  
 、次のとおり届け出ます。

土地の形質の変更の対象となる土地の所在地	奈良県天理市岩屋町459番2 岩屋町459番25の一部 櫟本町2909番3の一部	
土地の形質の変更の場所	別紙のとおり	
土地の形質の変更の対象となる土地の面積 及び 当該土地の形質の変更に係る部分の深さ	形質変更の対象となる土地の面積：23875.65m <sup>2</sup> (うち掘削部分の面積：23875.65m <sup>2</sup> ) 最大掘削深さ：15.6m	
土地の形質の変更の着手予定日	2022年 9月 1日	
法第3条第1項のた だし書の確認を受け た土地において法第 3条第7項の規定に による土地の形質の変 更をする場合	工場又は 事業場の名称	
	工場又は事業場の敷地 であった土地の所在地	
現に有害物質使用特 定施設等が設置され ている工場又は事業 場の敷地において法 第4条第1項の規定 による土地の形質の変 更をする場合	有害物質使用特定施設 が設置されている工場 又は事業場の名称	
	有害物質使用特定施設 の種類	
	有害物質使用特定施設 の設置場所	
	特定有害物質の種類	
連絡先	所 属 JFEエンジニアリング株式会社 シビルエンジニアリングセンター 意匠設計室 氏 名 久保田 充 電話番号 090-7179-5248 (電子メールアドレス kubota-mitsuru@jfe-eng.co.jp)	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

副本返却確認 所属  
 サイン欄 氏名

